地域再生プロジェクトの概要調書（第１号様式）

「人づくり、モノづくり、元気なまちづくり」プロジェクト

【格差の分野】地域経済の格差
【支援期間】平成２１年度～平成２３年度

目　的

観光入込客数に象徴されるように、町内への入込人口が大きく減少し、さらに町外への消費流出なども加わり、経済活動の低下が大きな課題であるが、本町は名所・旧跡などの観光資源や関連施設が乏しいなかで、町の主産業である農業を活かした新たな経済活動の創出や特色ある農業農村の形成などにより地域内外の交流を活性化させ、人・モノ全てが元気なまちづくりをめざす。

事業概要

人・産業・文化など、地域経済基盤の強化に加え、農業の町としてのイメージやブランドといった優位性を活かして、農業を食・健康などの創造産業として捉え、農畜産物の地域内における流通促進と農業の高次化及び経営の多様化、さらに新たな市場の開拓などにより、人、モノの交流を活性化させる。

主な取組

①姉妹町交流事業　②元気なまちづくり総合事業　③担い手育成事業
④農産物加工指導事業　⑤食の安心・安全基盤づくり事業　⑥地域資源活用事業
⑦まちづくり委員会活動事業

効　果

① 各事業を通じて地域の一体感や地域づくり意識が醸成された
② 農業者の主体的な消費拡大運動の展開、農商工連携による地域ブランド発信など、地域経済活性化に結びつく町民行動が興った。
③ 町民提案事業の実現（高齢者ハイヤーサービスなど）など、町民参画型のまちづくりが前進した。

課題・問題点

① 新規学卒者の町外流出など若者の減少と少子化、さらに商工業後継者の不在など過疎化の進行
② ＴＰＰ問題への不安感や経済のグローバル化に対応できる農業農村の確立
③ 戦略性の高い経済活性化の仕掛けづくり

今後の展望

経済のグローバル化に対応できる農業の新たな展開方向性や商工業の維持存続策を見出すとともに、安全・農業・食・エコ・クリーン（ＳＡＦＥＣ）などをキーワードに特色ある地域経済活性化策に取り組む。

地域再生プロジェクトの概要調書（第１号様式）